

「希望の郷 東村山」は、たくさんの関係者の皆様の経年にわたる御尽力により、平成30年4月、無事めでたく、東京都社会福祉事業団の2番目の自主運営施設として、船出することができました。入所利用者80名、通所利用者30名、短期入所利用者10名、併せて120名の利用者定員と、4つのグループホーム（利用者27名）を持つ大規模な施設となっています。

建物は立派に完成しましたが、施設の真価が問われるのはこれからです。「希望の郷 東村山」は、重度の自閉症、強度行動障害等をお持ちの利用者支援において、日本一の施設を目指してまいります。どんなに障害が重い人であっても、その人の輝く笑顔を引き出し、より良い明日の実現のために、思いや希望を叶えられるよう、職員一丸となって努力して参ります。



祝 希望の郷 東村山 開所式
社会福祉法人 東京都社会福祉事業団

開所式



松島 匡典 施設長

経歴
昭和53年入都。
重度知的障害児・者、重症心身障害児・者施設に38年間勤務。
平成28年東京都社会福祉事業団に入職。



希望の郷 東村山運営 グループホーム紹介



グループホームウィズ（東大和市）
入居者7名 平成30年4月開設



グループホームけやき（東村山市）
入居者7名 平成29年4月開設

グループホームきらり（東大和市）
入居者6名 平成24年4月開設



希望の郷3か所目のグループホーム「ウィズ」開設しました！

希望の郷 東村山が運営するグループホーム「ウィズ」が今年4月に開設されました！昨年度の1年間は自活訓練事業として運営していました。昨年から引き続き5名の利用者が利用され、4月には新たに地域の方が2名（東村山市、東大和市から各1名）入居されました。利用者の意思を反映したグループホーム生活が実現できるよう職員一同頑張ります！



サービス管理責任者
野村 悠介さん

特 集

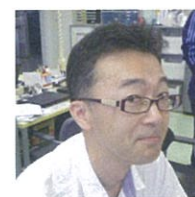
事業団 20周年 になりました！

この6月1日で事業団は20周年を迎えました。そこで、勤続年数20年を迎えた方々の中から4名の方にコメントをいただきました。

あっという間の20年

日野療護園

石川 達也さん



Q1 出来事としては、事業所の立ち上げから民間移譲まで色々ありましたが、渦中に居る時は目の前の事で精一杯で、あっという間でした。自分を振り返ると、ぼんやりしたり、ちょっとだけ頑張ってみたり、随分と波のある仕事ぶりだったと思います。今の自分も全然まだまだですが、昔の自分を思い起こしてみると、これでも少しずつ成長してきたんだと思います。先輩や仲間へ20年かけて、諦めずに育ててもらったお陰です。感謝！

Q2 照れ臭いですが、また友達も少ないですが「仲間との出会い」です。職場としては現事業所で3つ目ですが、仲間と別れ、新しい仲間と出会い、また昔の仲間と再会するという形で仕事が出来たことは大きいですね。お互いに刺激しあえる仲間が居たから、今の自分があると思います。また転職という形ではなく3つの違う職場を経験出来たことも良い経験でした。自分はあまり「変化を望まない性格」ですが、結果的にはとても自分の糧になりました。

Q5 誰であってもその人らしく生きてゆける社会を作る、そのことを常に目指し、発信し続ける、そういう人に、私はなりたい。

- Q1**：20年、振り返ってみてどうですか？
Q2：事業団職員として20年やってきて「よかった」と思うこと
Q3：事業団職員として、大事にしてきたこと
Q4：今後の事業団について「期待すること」「こうしたい」
Q5：これからの職業人としての私「こうなりたい！」

20年を振り返って！！

八王子福祉園

堀内 真奈美さん



Q1 ファーストインプレッション…『平成10年…私たち新入社員は、あんなにフレッシュだったのに！20年分歳をとってしまった』今では…あの頃先輩方の気持ちが良く分かります…(笑)

Q5 少し思いを馳せてみる…色々な仲間、利用者様との『出会い』そして『別れ』を経験してきました。この20年でどれだけの方と出会い、一緒に過ごさせていただき、そしてお別れしてきたことか…。出会った大勢の方たちと、共に笑い、時には泣き（昔はホントに泣き虫でした…）辛いことも嬉しいことも楽しいことも、たくさん経験してきました。それは『私の中の一部』として、今の自分を動かしている原動力となっています。そんな中で思うのは、将来職業人として卒業を迎える日に、利用者様にも職員にもやさしい事業団で良かったと思って終わりにしたいということです。そのために私は、自分が出来る役割を自分らしく、果たしていきたいと思っています。

気持ちを新たに！

事務局

清水 恵さん



Q1 振り返ってみると、いろんなことがありました。最初の職場は新規開設だったので、若い職員ばかり。今考えると勢いで仕事をしていた気がします。「これやりたい！」「こんなことやってはどうだろう」とみんなでたくさん話をし、やりたいことをたくさんやりました。その時に学んだ、利用者様への向き合い方や仕事の姿勢は今のベースになっていますし、その時の仲間は今も大事な人たちで、会うと初心に戻してくれます。

Q4 今後も勤続年数20年を迎える職員さんがたくさんいる事業団であってよかったと思います。利用者様や地域の方々に「事業団があってよかった」と思われるような、そしてそこで働く職員さんが自信と誇りをもって安心して働き続けられる、そんな事業団にしていきたい。そのためには、もっともっとこの世代が元気に楽しく頑張らないと。20年組もまだまだやります！気持ちを新たにガンバります！

たくさんの出会いに感謝

七生福祉園

坂口 雅代さん



Q1 事業団に入る前は保育園での勤務しかなかったのですが、事業団では成人利用者の生活支援に携わり、現在は地域・就労支援を行っています。このような多くの経験により、幅広い視野をもって福祉の仕事に取り組めるようになりました。

また、20年間続けられたのは利用者の方やそのご家族、職場の上司や仲間など、たくさんの人との出会いがあったからと感謝しています。皆さんと出会えたことが、今の仕事の糧になっています。

Q3 福祉の仕事をしていて、いつも「利用者の方にとって良い支援」を心がけています。良い支援とは必ずしも一つではなく、はっきりわからないことも多くあります。私は職員として悩みながらより良い支援を見つけていく努力の過程がとても大切だと思います。自分で解決に向けて取り組むことは、経験だけではなく、専門職としての知識を増やしていくことにもなります。また、一人で悩んでも行き詰まりますが、他の専門職の方や仲間の意見を聞くことで、いろいろな考え方の中から解決策を導くことができます。職員の方にはそんな経験をたくさんしていただきたいと思っています。そして活気ある事業団を職員みんなで作っていきよう努力していこうと思います。

平成29年度 事業報告(概要)

○日野療護園の安定的な施設経営

日野療護園は、事業団が東京都から民間移譲を受けて運営する初の自主運営施設として3年目を迎え、経営感覚をもって業務経営に取り組み、安定的な施設運営を行いました。

○「希望の郷 東村山」の開設に向けた準備

東村山福祉園は福祉型障害児入所施設と2つの障害者支援施設に分割されました。そのうち、事業団が民間移譲を受けて運営する「希望の郷 東村山」の開設に向けた準備を計画的に行い、平成30年3月に開所式を行いました。同時に、指定管理施設として存続する障害児施設の仮設移転・改築に向けた準備も確実に行いました。

○連携型専門ケア機能モデル事業の安定的な事業運営と効果検証に向けた準備

石神井学園においては、虐待による重篤な愛着障害の症状等を有する児童を対象とした「連携型専門ケア機能モデル事業」が事業実施3年目を迎えました。引き続き東京都と連携し、事業の安定的な運営と効果検証に向けた準備を進めました。

○中期経営計画の着実な推進

中長期的な視点から事業団が進むべき方向性を定めるとともに、一般社会福祉法人化への具体的な道筋を明らかにするために策定した「事業団中期経営計画（平成27年度～平成31年度）」の計画期間第三年度として、計画に掲げる各種取組を着実に推進しました。

○運営理念に基づく施設運営

運営理念に基づき、「利用者本位のサービスの徹底」「公的な役割の強化」「人材の確保・育成の充実強化」「運営体制の強化」「地域ニーズへの対応」の5点に重点を置いた施設運営を行いました。

1 利用者本位のサービスの徹底

- 児童養護施設では、被虐待児や発達障害児、高齢児童が増加していることを踏まえ、心理的療法や様々な支援プログラムの活用等、専門的な支援の充実を図りました。
- 障害施設では、利用者の高齢化や障害の重度化に対応し、医療的ケア、専門職と連携した理学療法、心理的療法などの専門的支援や個別的支援を充実させました。

2 公的な役割の強化

これまで都立施設が担ってきたセーフティネットとしての公的な役割を引き続き果たすため、特別な支援が必要な児童や利用者を積極的に受け入れるとともに、先駆的な施策に取り組み、その普及啓発を行いました。

3 人材の確保・育成の充実強化

質の高い人材を安定的に確保していくため、各種広報媒体を活用したPR活動やSNSを活用した情報提供、就職希望者向けの採用説明会や採用内定者交流会の充実等、PR事業の一層の強化、採用制度・採用選考の見直し等に力を入れて取り組みました。また、平成26年度に改定した人材育成方針及び研修計画に基づき、①OJTの推進、②研修の計画的な実施、③自己啓発支援制度を3つの柱として人材育成に取り組み、高い専門性やスキルを備えた職員の育成に努めました。

4 運営体制の強化

虐待等不適切な支援の防止に向けた取組の強化など、利用者の権利擁護を推進するとともに、外部専門家等によるスーパーバイズ体制を構築し、職員の支援技術の向上を図りました。また、リスクマネジメントや個人情報保護及び情報セキュリティ対策の徹底に努め、業務の見直しなど効率的な施設運営に努めました。また、会計監査人による監査について適切に対応し、法人の会計の健全性及び透明性向上にも努めるとともに、平成30年度からすべての施設において、新たな組織体制の「部門長・グループリーダー制」に移行することから、事業団職員の適切なポスト配置を進め、運営体制強化に取り組みました。

5 地域ニーズへの対応

地域で生活する障害者や子育て家庭などを支援するため、ショートステイや日中一時支援事業、障害者共同生活援助事業（グループホーム）の運営、相談支援事業などを実施しました。あわせて、施設主催の行事や研修会への地域住民参加の促進や地域の福祉関連講座への講師派遣等により、地域との相互交流を推進しました。

平成30年度 事業計画(概要)

I 総括

事業団は、「利用者本位のサービスの徹底」「都立施設が担ってきた公的役割の継承」「地域連携による地域福祉の向上への貢献」を経営理念に掲げています。この経営理念の下、指定管理者並びに都立施設の民間移譲先運営事業者として児童養護施設及び障害施設の運営に万全を期すことと併せ、地域ニーズ及び社会の状況変化を的確に捉え事業の拡大や新たな取組を行い、積極的に地域福祉の増進や社会への貢献に努めるとともに、東京の福祉施策を牽引していきます。

II 重点取組事項

1 事業団中期経営計画の推進

「事業団中期経営計画（平成27年度～平成31年度）」に基づき、計画に掲げる各種取組を着実に推進します。

2 日野療護園の安定的な自主運営の遂行

運営体制や業務の見直し等による効率的な施設運営を一層進め、安定的な経営を進めます。

3 希望の郷東村山の着実な自主運営の遂行

新たな施設における利用者の安全で落ち着いた生活の確保を最優先とし、あわせて、運営体制の見直しやコスト管理の徹底等による効率的な施設運営を行うことにより、着実かつ安定的な自主運営を実現し、通所定員の拡大等により地域福祉の向上に貢献します。

4 連携型専門ケア機能モデル事業の着実な実施

生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能モデル事業」について、東京都と連携し、事業の検証と新たな展開に向けた検討を進めていきます。

5 職員の確保・人材育成の充実強化

PR事業の強化や、採用制度・採用選考のさらなる見直し等の実効性のある取組について検討・実施を進めます。また、高い専門性や職級に応じたスキルを備えた職員の育成に取り組みます。

6 権利擁護・虐待防止の取組強化

利用者の安全・安心の確保を第一に、人権擁護の意識を徹底し、不適切な対応は小さな芽のうちに気付き、組織的に対応するため、虐待防止や専門的な支援に関する研修の充実等、あらゆる取組を進めます。

III 施設運営に当たっての取組方針

1 利用者本位のサービスの徹底

- 利用者一人ひとりの個性や主体性を尊重した質の高いサービスの提供に努めます。
- 被虐待児や発達障害児への心理的療法、利用者の高齢化・障害の重度化に応じた医療的ケア等、専門的な支援の充実を図ります。

2 公的な役割の強化

- 引き続き、被虐待児童、情緒行動上の問題を抱える児童、強度行動障害を持つ障害者等特別な支援が必要な方を積極的に受け入れます。
- 重度障害者の地域移行に取り組みるとともに、蓄積されたノウハウや専門的な支援技術について外部へ発信し、東京の福祉水準の向上に寄与します。

3 人材の確保・育成の充実強化

- 質の高い人材を安定的に確保していくため、学校訪問、採用説明会、各種広報媒体の活用等のPR事業の強化、内定者交流会やSNS活用、採用制度・選考のさらなる見直し等の実効性のある取組を検討・実施し、離職防止策も検討していきます。
- 人材育成方針及び研修計画に基づき、高い専門性や職級に応じたスキルを備えた職員を育成するため、OJTの推進、能力・職責に応じた研修の計画的な実施、自己啓発支援制度を3つの柱として人材育成に取り組みます。

4 運営体制の強化

- 各施設の取組に加えて、虐待等防止研修を悉皆研修として継続して行うなど引き続き権利擁護の取組を強化します。
 - 困難事例の対応に関して、外部専門家によるスーパーバイズ等を実施することにより、職員の支援技術の向上や適切な知識の習得を図ります。
 - 職員が意欲を持っていきたいと働き続けられるようコミュニケーションの活性化や職場環境の整備に努めます。
 - ネットワーク環境の整備、端末の統一化、サーバーの一元化、業務システムの統一化を段階的に進め、IT環境を整備し、セキュリティ強化や業務効率化等を図ります。
 - 全施設で「部門長・グループリーダー制」へ移行し、事業団職員を管理職や部門長・グループリーダーに順次登用し、運営体制の強化をしていきます。
- ### 5 地域ニーズへの対応
- 社会福祉法の趣旨を踏まえ、各施設において地域の実情やニーズに応じて、地域で生活する障害者や子育て世帯を支援するための取組を推進します。
 - 短期入所、グループホームの運営、相談支援事業等、地域生活を支えるサービスの充実を図ります。
 - NPO等と連携し、利用者の社会参加や地域社会との交流を促進します。
 - 施設主催行事や研修への住民参加、地域活動への積極的参加など、地域に開かれた施設として地域との連携を強化します。

平成29年度 資金収支内訳表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (単位：千円)

区 分		社会福祉事業	公益事業	合 計
収入内訳	事業活動	9,540,883	30,020	9,570,903
	施設整備等	2,624,408	0	2,624,408
	その他の活動	973,791	0	973,791
	収入合計	13,139,082	30,020	13,169,102
支出内訳	事業活動	8,234,734	14,844	8,249,578
	施設整備等	2,718,122	113	2,718,235
	その他の活動	1,489,488	1,188	1,490,676
	支出合計	12,442,344	16,145	12,458,489
当期資金収支差額		696,738	13,875	710,613
前期末支払資金残高		1,300,673	19,968	1,320,641
当期末支払資金残高		1,997,411	33,843	2,031,254

※千円未満は端数調整しているため、収支内訳差引きと当期活動増減差額等、計数が一致しない場合があります。

平成29年度 事業活動内訳表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (単位：千円)

区 分		社会福祉事業	公益事業	合 計
収益内訳	サービス活動	9,445,512	30,013	9,475,525
	サービス活動外	95,312	7	95,319
	特別増減	2,315,198	0	2,315,198
	収入合計	11,856,022	30,020	11,886,042
費用内訳	サービス活動	8,241,268	15,158	8,256,426
	サービス活動外	72,212	0	72,212
	特別増減	2,893,289	790	2,894,079
	支出合計	11,206,769	15,948	11,222,717
当期活動増減差額		649,254	14,072	663,326
前期繰越活動増減差額		1,839,768	20,484	1,860,252
その他の積立金取崩額 その他の積立金積立額 (△)		△ 493,414	△ 397	△ 493,811
次期繰越活動増減差額		1,995,608	34,158	2,029,766

※千円未満は端数調整しているため、収支内訳差引きと当期活動増減差額等、計数が一致しない場合があります。

平成29年度 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在 (単位：千円)

借 方	社会福祉事業	公益事業	合 計
流動資産	2,545,822	35,559	2,581,381
固定資産	6,981,999	9,128	6,991,128
資産の部合計	9,527,822	44,687	9,572,509
流動負債	804,450	1,716	806,166
固定負債	731,512	0	731,512
負債の部合計	1,535,961	1,716	1,537,678
基本金	10,000	0	10,000
国庫補助金等特別積立金	2,891,055	0	2,891,055
その他の積立金	3,095,197	8,813	3,104,010
次期繰越活動収支差額	1,995,607	34,158	2,029,765
純資産の部合計	7,991,860	42,971	8,034,831
負債・純資産の部合計	9,527,822	44,687	9,572,509

※金額は千円未満を切り捨てたため、各区分を合算した金額と合計額が一致しないことがあります。

平成30年度 予算書(法人全体)

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 (単位：千円)

区 分		社会福祉事業区分	公益事業区分	合 計
収入内訳	事業活動	10,494,980	30,325	10,525,305
	施設整備等	0	0	0
	その他	91,163	0	91,163
	前期資金	66,177	0	66,177
	収入合計	10,652,320	30,325	10,682,645
支出内訳	事業活動	10,230,225	27,795	10,258,020
	施設整備等	43,034	200	43,234
	その他	214,832	0	214,832
	予備費	164,229	2,330	166,559
支出合計		10,652,320	30,325	10,682,645